

令和元年度

埴町一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

埴町監査委員

# 目 次

第1	審査対象	-----	2
第2	審査期間	-----	2
第3	審査要領	-----	2
第4	決算概況	-----	3
1	決算規模	-----	3
2	決算収支状況の推移	-----	4
3	歳入決算状況	-----	5
4	歳出決算状況	-----	5
5	町債の状況	-----	6
第5	一般会計	-----	7
1	歳入	-----	7
2	歳出	-----	10
第6	特別会計	-----	12
1	歳入歳出決算状況	-----	12
2	収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	13
3	各会計の状況	-----	13
第7	財産に関する調書	-----	15
1	公有財産、物品及び債権	-----	15
2	基金	-----	16
第8	基金運用状況調書	-----	17
1	埴町土地開発基金	-----	17
2	埴町奨学資金貸付基金	-----	18
第9	審査意見	-----	20

# 令和元年度埴町一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査対象【（ ）内略称】

- 令和元年度 埴町一般会計決算（一般会計）
- 令和元年度 埴町国民健康保険特別会計決算（国民健康保険）
- 令和元年度 埴町農業集落排水処理事業特別会計決算（農業集落排水）
- 令和元年度 埴町公共下水道事業特別会計決算（公共下水道）
- 令和元年度 埴町介護保険特別会計決算（介護保険）
- 令和元年度 埴町後期高齢者医療特別会計決算（後期高齢者）
- 令和元年度 埴町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

## 第2 審査期間

令和2年7月10日から令和2年8月5日まで

## 第3 審査要領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確認した。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 第4 決算概況

### 1 決算規模

会計名	総計			純計		
	歳入	歳出	残額	歳入	歳出	残額
一般会計	7,014,882,573	6,720,573,338	294,309,235	7,000,895,853	6,193,608,678	807,287,175
特別会計	2,473,619,593	2,425,735,185	47,884,408	1,946,654,933	2,411,748,465	△ 465,093,532
国民健康保険	986,603,151	985,991,659	611,492	891,274,335	978,466,301	△ 87,191,966
農業集落排水	131,565,167	131,022,926	542,241	32,529,732	131,022,926	△ 98,493,194
公共下水	189,392,223	188,160,747	1,231,476	53,479,223	188,160,747	△ 134,681,524
介護保険	1,061,205,843	1,015,866,644	45,339,199	895,574,862	1,009,405,341	△ 113,830,479
後期高齢者	104,853,209	104,693,209	160,000	73,796,781	104,693,150	△ 30,896,369
合計 (a)	9,488,502,166	9,146,308,523	342,193,643	8,947,550,786	8,605,357,143	342,193,643
翌年度繰越財源			149,077,000			149,077,000
前年度合計 (b)	8,919,258,006	8,588,058,271	331,199,735	8,390,763,718	8,059,563,983	331,199,735
比較 (a)-(b)	569,244,160	558,250,252	10,993,908	556,787,068	545,793,160	10,993,908

決算年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 9,488,502,166 円、歳出総額 9,146,308,523 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 8,947,550,786 円、歳出総額 8,605,357,143 円であった。この結果、歳入歳出差引残額は 342,193,643 円（うち 149,077,000 円が次年度繰越財源）である。決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ増加しているが、一般会計では、福祉施設整備事業（はなわこども園）及び台風 19 号による災害復旧事業費などの増加が主な要因である。特別会計では、公共下水、介護保険が増加、国民健康保険、農業集落排水、後期高齢医療が減少し、全体では増加となった。

## 2 決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項	目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
形式 収 支	歳入総額 (A)	9,488,502	8,919,258	9,348,177	9,457,069	10,216,405
	歳出総額 (B)	9,146,309	8,588,058	8,935,327	9,000,249	9,726,599
	収支残額 (C) = A - B	342,193	331,200	412,850	456,820	489,806
次年度繰越財源 (D)	149,077	147,719	74,996	172,229	101,823	
実質収支額 (E) = C - D	193,116	183,481	337,854	284,591	387,983	
前年度実質収支額 (F)	183,481	337,854	284,591	387,983	236,748	
単年収支額 (G) = E - F	9,635	△ 154,373	53,263	△ 103,392	151,235	
特別 収 支	財政調整基金積立額 (H)	61,147	99,080	73,779	147,639	98,807
	財政調整基金取崩額 (I)	278,247	100,000	70,000	0	100,000
	繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 (K) = G + H - I + J	△ 207,465	△ 155,293	57,042	44,247	150,042	

決算年度の形式収支残額 342,193 千円から次年度繰越財源 149,077 千円を差引いた実質収支額は 193,116 千円であるが、これから前年度の実質収支額 183,481 千円を控除した単年度収支額は 9,635 千円となった。実質単年度収支額は昨年の台風 19 号災害復旧事業等に伴う財政調整基金からの取り崩し（278,247 千円）により昨年引き続きマイナスとなった。

### 3 歳入決算状況

区 分	会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 比 収 入 済 額 増 減	調 定 額 比 収 入 率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和元年度	一般会計	7,606,149	7,641,298	7,014,882	2,105	624,311	△ 626,416	91.80
	特別会計	2,499,620	2,555,925	2,473,620	1,763	80,542	△ 82,305	96.78
	計	10,105,769	10,197,223	9,488,502	3,868	704,853	△ 708,721	93.05
平成30年度	一般会計	7,035,237	7,086,393	6,405,113	1,498	679,782	△ 681,280	90.39
	特別会計	2,540,157	2,608,309	2,514,145	3,685	90,479	△ 94,164	96.39
	計	9,575,394	9,694,702	8,919,258	5,183	770,261	△ 775,444	92.00
比較増減	一般会計	570,912	554,905	609,769	607	△ 55,471	54,864	1.42
	特別会計	△ 40,537	△ 52,384	△ 40,525	△ 1,922	△ 9,937	11,859	0.39
	計	530,375	502,521	569,244	△ 1,315	△ 65,408	66,723	1.05

### 4 歳出決算状況

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
年 度	会 計		金 額	執行率		金 額	予算現額比
		千円	千円	%	千円	千円	%
令和元年度	一般会計	7,606,149	6,720,573	88.36	700,805	184,771	2.43
	特別会計	2,499,620	2,425,735	97.04	6,000	67,884	2.72
	計	10,105,769	9,146,308	90.51	706,805	252,655	2.50
平成30年度	一般会計	7,035,237	6,135,632	87.21	760,212	139,393	1.98
	特別会計	2,540,157	2,452,426	96.55		87,731	3.45
	計	9,575,394	8,588,058	89.69	760,212	227,124	2.37
比較増減	一般会計	570,912	584,941	1.14	△ 59,407	45,378	0.45
	特別会計	△ 40,537	△ 26,691	0.50		△ 19,847	△ 0.74
	計	530,375	558,250	0.82	△ 53,407	25,531	0.13

注 元年度の翌年度繰越額は、一般会計では繰越明許費700,805千円、継続費通次繰越 0円及び事故繰越 0円、特別会計（公共下水）は繰越明許費のみの6,000千円である。

5 町債の状況（町債に準じる債務負担行為による調達分含む）の残高状況

会 計 別	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
一 般 会 計	千円 1,069,600	千円 613,372	千円 6,391,508	千円 795,100	千円 588,593	千円 5,935,280	千円 449,400	千円 556,204	千円 5,728,773
一般起債	1,069,600	613,372	6,391,508	795,100	588,593	5,935,280	449,400	556,204	5,728,773
(うち臨時財政対策債)	115,000	187,022	(2,688,574)	(151,000)	174,477	(2,616,552)	(153,500)	(161,436)	(2,291,075)
債務負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	0	141,297	1,525,640	0	143,084	1,666,937	0	152,242	1,810,021
農集排水	0	71,794	538,071	0	74,708	609,865	0	84,974	684,573
公共下水	0	69,503	987,569	0	68,376	1,057,072	0	67,268	1,125,448
合 計	1,069,600	754,669	7,917,148	795,100	731,677	7,602,217	449,400	708,446	7,538,794
うち交付税措置相当額		539,470	5,702,660		537,284	5,994,337		532,836	5,860,103
割合(%)		71.5%	72.0%		73.4%	78.8%		75.2%	77.7%

総残高は7,917百万円で前年度比315百万円増加した。なお、決算年度元金償還額755百万円のうち539百万円(71.5%)は地方交付税にて財源措置されている。また、総残高のうち5,703百万円(72.0%)は今後の基準財政需要額に算入され地方交付税に反映される。

## 第5 一般会計

### 1 歳入 (地方財政状況調査表による)

#### (1) 決算額の状況

区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減額		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)		
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	町税	933,412	13.3	935,342	14.6	△ 1,930	99.8
	町民税	403,893	43.3	408,511	43.7	△ 4,618	98.9
	固定資産税	446,045	47.8	444,220	47.5	1,825	100.4
	軽自動車税	31,838	3.4	31,145	3.3	693	102.2
	町たばこ税	41,764	4.5	41,653	4.5	111	100.3
	鉱産税	22	0.1	23	0.1	△ 1	95.7
	入湯税	9,850	1.1	9,790	1.0	60	100.6
	分担金及び負担金	16,269	0.2	25,627	0.4	△ 9,358	63.5
	使用料及び手数料	78,584	1.1	78,250	1.2	334	100.4
	財産収入	108,259	1.5	25,345	0.4	82,914	427.1
	寄附金	13,371	0.2	37,299	0.6	△ 23,928	35.8
	繰入金	419,408	6.0	196,038	3.1	223,370	213.9
	繰越金	269,480	3.8	272,319	4.3	△ 2,839	99.0
	諸収入	147,550	2.1	122,817	1.9	24,733	120.1
小計	1,986,333	28.4	1,693,037	26.5	293,296	117.3	
依存財源	地方譲与税	64,871	0.9	51,533	0.8	13,338	125.9
	地方消費税交付金	166,486	2.4	171,036	2.7	△ 4,550	97.3
	自動車取得税交付金	7,512	0.1	11,497	0.2	△ 3,985	65.3
	その他交付金	22,685	0.1	8,681	0.1	14,004	261.3
	地方交付税	2,701,168	38.6	2,561,098	40.1	140,070	105.5
	国庫支出金	485,093	6.9	351,045	5.5	134,048	138.2
	県支出金	499,844	7.1	750,601	11.7	△ 250,757	66.6
	町債	1,069,600	15.3	795,100	12.4	274,500	134.5
小計	5,017,259	71.6	4,700,591	73.5	316,668	106.7	
合計	7,003,592	100.0	6,393,628	100.0	609,964	109.5	



主な増減理由及び増減額（単位 百万円）

- ・ 交付金・譲与税 19 （地方消費税交付金 △4、その他交付金 23）
- ・ 地方交付税 140 （普通交付税 10、特別交付税 17、震災復興特別交付税 113）
- ・ 国庫・県支出金 △117 （普通建設事業支出金 57、災害復旧事業費支出金 31、社会資本整備総合交付金 64、その他国庫支出金 △18、森林管理整備事業補助金及び森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 △251）
- ・ 町債 275 （こども園整備事業、道路整備事業債に伴う増）
- ・ 繰入金 223 （主に財政調整基金繰入 217 に伴う増）

(2) 収入未済額(滞納によるもの)と不納欠損額の内訳

区 分	過 年 度 分				当年度分 滞納額	合 計		収 納 率
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額		件数	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円	%
町 税	70,511	15,387	1,922	53,203	9,184	3,159	62,387	93.54
町 民 税	25,636	7,461	1,019	17,157	3,597	950	20,753	94.87
固 定 資 産 税	41,827	7,257	809	33,761	4,886	1,747	38,647	91.86
軽 自 動 車 税	3,048	669	94	2,285	701	462	2,986	91.18
温 泉 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
住 宅 使 用 料	1,243	558	0	684	312	4	997	97.77
給 食 費	0	0	0	0	104	9	104	99.62
IP告知システム使用料	1,309	371	0	938	574	551	1,513	82.98
地上デジタル再送信システム加入申込金	0	0	0	0	10	1	10	50.00
情報通信設備移設等分担金	150	125	0	25	25	2	50	85.71
IP告知システム加入申込金	25	0	0	25	0	1	25	50.00
地デジ再送信サービス使用料	214	73	0	141	95	58	236	86.05
合 計	73,452	16,514	1,922	55,016	10,304	3,785	65,322	

滞納額は、前年度比 8,209 千円減の 65,322 千円であった。町税では 8,144 千円減少し、収納率は 93.54%で前年度を 0.69 ポイント上回った。一方、住宅使用料は減少したが、IP告知システム使用料は増加しており、1 件の金額は少額ではあるが、これ以上の滞納者を増やさないために更なる努力を望むものである。

なお、不納欠損額は 1,922 千円で、前年度に比べ 539 千円増加した。

### (3) 財政指標

#### (1) 実質収支比率 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 (A)	145,550	112,437	197,323
標 準 財 政 規 模 (B)	3,494,240	3,510,397	3,540,339
<b>実 質 収 支 比 率 (A)/(B)</b>	<b>4.2</b>	<b>3.2</b>	<b>5.6</b>

財政運営の健全性を示す実質収支比率は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと云われている。

#### (2) 自主財源比率 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	7,003,592	6,393,628	6,573,785
自 主 財 源 (B)	1,986,333	1,693,037	1,649,859
<b>自 主 財 源 割 合 (B)/(A)</b>	<b>28.4</b>	<b>26.5</b>	<b>25.1</b>

自主財源は町が自主的に収入しうる財源で町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入等である。

#### (3) 財政力指数 (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	924,801	911,541	899,992
基 準 財 政 需 要 額 (B)	3,144,590	3,117,913	3,150,546
<b>財 政 力 指 数 (A)/(B)</b>	<b>0.29</b>	<b>0.29</b>	<b>0.29</b>

標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを示し、数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強いと言える。

#### (4) 経常収支比率 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (A)	3,530,636	3,537,923	3,571,638
経 常 一 般 財 源 (B)	3,209,005	3,236,294	3,186,487
<b>経 常 収 支 比 率 (B)/(A)</b>	<b>90.9</b>	<b>91.5</b>	<b>89.2</b>

町税、普通交付税等の毎年の経常的な収入で用途が特定されない財源に対し人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出が占める割合。

一般的に70～75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われ硬直化しつつあるといわれる。

#### (5) 実質公債費比率 (単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
<b>実 質 公 債 費 比 率</b>	<b>8.0</b>	<b>7.1</b>	<b>6.8</b>

一般財源規模に対する実質公債費の割合で公債費等の町の負債がが財政に及ぼす負担度を示す。

## 2 歳 出 (地方財政状況調査表による)

### (1) 増減の状況

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	72,913	1.1	72,217	1.2	696	1.0
総務費	1,049,389	15.6	933,540	15.2	115,849	12.4
民生費	1,726,763	25.7	1,505,179	24.6	221,584	14.7
衛生費	599,562	8.9	522,379	8.5	77,183	14.8
労働費	4,571	0.1	4,071	0.1	500	12.3
農林水産業費	590,209	8.8	931,756	15.2	△341,547	△36.7
商工費	181,075	2.7	159,885	2.6	21,190	13.3
土木費	688,330	10.3	607,434	9.9	80,896	13.3
消防費	268,783	4.0	216,439	3.5	52,344	24.2
教育費	687,965	10.3	549,778	9.0	138,187	25.1
災害復旧費	203,365	3.0	4,508	0.1	198,857	4,411.2
公債費	636,358	9.5	616,962	10.1	19,396	3.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	
合計	6,709,283	100.0	6,124,148	100.0	585,135	9.6

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・総務費 116 (財政調整基金積立金△38、公有施設等整備基金積立金176)
- ・民生費 222 (福祉施設整備事業費209、災害救助費20)
- ・衛生費 77 (一部事務組合補助73)
- ・農林水産業費△341 (森林整備加速化・林業再生基金事業△310、森林管理道整備事業補助金△6)
- ・商工費 21 (湯遊ランドはなわ改修委託費41、湯遊ランドはなわ施設管理費△25)
- ・土木費 81 (道路新設改良費56、住宅費(さくらタウン)補助費18)
- ・消防費 52 (諸費11、消防施設費(工事費8、備品購入費20))
- ・教育費 138 (学校管理費69、海洋センター管理費58)
- ・災害復旧費 199 (台風19号による災害復旧事業費199)
- ・公債費 19 (元金25、利子△5)

(2) 性質別経費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	2,030,375	30.3	1,999,462	32.6	1,959,611	31.1
人件費	923,926	13.8	921,454	15.0	913,948	14.5
扶助費	470,091	7.0	461,046	7.5	454,782	7.2
投資的経費	1,486,734	22.2	1,125,075	18.4	1,347,462	21.4
その他の経費	3,192,174	47.6	2,999,611	49.0	2,994,393	47.5
合計	6,709,283	100.0	6,124,148	100.0	6,301,466	100.0

義務的経費は、人件費（2百万円）、扶助費（9百万円）公債費（19百万円）が皆増のため前年度に比べ増加している。

投資的経費は、こども園整備事業や台風19号による災害復旧事業費の増加により（362百万円）増えている。

## 第6 特別会計

### 1 歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出 予算現額	歳 入					歳 出			備 考 (歳出の主な増減理由等)
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	
国民健康保険	元	1,009,473	1,048,672	986,603	94.1	1,253	60,816	985,992	97.7	0	基金積立金 △61,364千円 償還金 △22,864千円
	30	1,093,283	1,151,100	1,075,802	93.5	353	74,945	1,064,428	97.4	0	
農業集落排水	元	132,627	133,052	131,565	98.9	0	1,487	131,023	98.8	0	処理施設機械修繕費 △1,455千円 町債償還額△4,886千円
	30	140,858	140,190	138,410	98.7	0	1,780	138,100	98.0	0	
公共下水	元	195,632	204,775	189,392	92.5	0	15,383	188,161	96.2	6,000	埴浄化センター 施設修繕費10,820千円 整備基本設計業務委託料 4,455千円
	30	175,986	187,994	174,645	92.9	2,798	10,552	174,414	99.1	0	
介護保険	元	1,056,162	1,064,143	1,061,206	99.7	457	2,480	1,015,867	96.2	0	介護サービス給付費19,292千円増 施設介護サービス給付費30,441千 円増
	30	1,023,641	1,022,861	1,019,555	99.7	451	2,856	969,947	94.8	0	
後期高齢者	元	105,726	105,283	104,853	99.6	53	377	104,693	99.0	0	
	30	106,196	105,974	105,544	99.6	83	346	105,347	99.2	0	

## 2 収入未済額及び不納欠損額の状況

会 計	過年度分				当年度 滞納額	計		収納率	
	調定額	期中 収納額	不納欠損 処理額	差引 滞納額		件数	金額		
国民健康保険	千円 74,428	千円 22,637	千円 1,253	千円 50,538	千円 10,278	件 3,039	千円 60,816	% 74.87	
農業集落排水	1,780	470	0	1,310	177	389	1,487	95.51	
公共下水	受益者負担金	9,323	632	0	8,691	0	26	8,691	53.29
	使用料	1,245	430	0	814	196	105	1,010	97.43
介護保険	2,875	499	457	1,918	588	292	2,507	77.99	
後期高齢者	367	161	53	152	287	80	439	97.63	
合 計	90,018	24,829	1,763	63,423	11,526	3,931	74,950		

収入未済額は、後期高齢者会計は増加したがその他の特別会計は改善が見られた。また、不納欠損額は前年度に比べ1,898千円減少した。

## 3 各会計の状況

### (1) 国民健康保険

税の収納率は現年度分については前年度を上回ったが、過年度分は前年度を若干下回った。税全体の収納率は74.9%（現年度分94.1%、過年度分30.4%）で前年度より1.0ポイント改善した。また、収入未済額は14,129千円減少し60,816千円となり、収納率は、引き続き改善傾向にあるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

### (2) 農業集落排水

歳入の約75%を一般会計繰入金に依存しているが、使用料収入は調定額33,088千円に対し収入済額31,601千円（収納率95.5%）であった。前年度に比べ1.1ポイント改善しているものの引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区 分	台 宿	北 野	伊 香	川 上	合 計
令和元年度	加入人口(人)	1,464	471	523	311	2,769
	〃 戸数(戸)	407	125	109	101	742
	接続率(%)	97.9	91.6	90.3	51.9	86.3
平成30年度	加入人口(人)	1,505	495	500	307	2,807
	〃 戸数(戸)	405	126	109	100	740
	接続率(%)	97.9	92.6	85.4	47.3	84.6
平成29年度	加入人口(人)	1,517	509	521	321	2,868
	〃 戸数(戸)	432	125	109	90	756
	接続率(%)	98.6	90.5	90.9	52.0	86.8

※ 接続率は定住人口割合

引続き、川上地区の加入促進による接続率アップが求められる。

### (3) 公共下水

農業集落排水と同様一般会計繰入金の依存度が高い(約72%)。本来の収入源である使用料(1,010千円)及び受益者負担金(8,691千円)の滞納額は、平成30年度において受益者負担金2,798千円を不納欠損したことにより収納率は向上したが、依然として多額の滞納額となっており、引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区域内人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	整備面積 (ha)
令和元年度	2,934	2,171	73.99	122.1
平成30年度	2,920	2,148	73.56	122.1
平成29年度	3,025	2,263	74.81	122.1

加入促進を図り接続率の向上が求められる。

### (4) 介護保険

被保険者のうち267人(8.3%)は普通徴収扱いであり、徴収率は78.0%で前年度に比べ1.2ポイント下回った。

### (5) 後期高齢者

特記事項なし

# 第7 財産に関する調書

## 1 公有財産、物品及び債権

区	分	単位	H30年度末 現在高	R元年度中 増減高	R元年度末 現在高	備 考	
公有財産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	680,257.81	1,466.31	681,724.12	庁舎、各学校、はなわこども園、 町営住宅、消防施設、その他
		建物	〃	62,598.30	2,861.79	65,460.09	
	普通財産	土地	〃	1,119,759.80	△ 8,439.26	1,111,320.54	山林、木材流通センター敷地
		建物	〃	17,736.24	△ 151.87	17,584.37	塙林間工業団地ほか
		立木	m <sup>3</sup>	34,438.17		34,438.17	町有林、分収林
	特別会計 財産	土地	〃	18,206.00		18,206.00	農集排敷地、下水道敷地
		建物	〃	1,351.29		1,351.29	農集排、下水
		立木	m <sup>3</sup>	0.00		0.00	
	有価証券	千円	55,656	0	55,656	塙町振興公社株式ほか	
	出資金等	〃	20,909	600	21,509	森林組合、保証協会ほか	
	その他の権利	〃	642	0	642	温泉権	
	出資金等(特別会計)	〃	2,645		2,645	国保基金預託金	
	物品	一般車両等	台	41	2	43	各種公用車等
消防用車両		〃	32	1	33	消防ポンプ車	
消防ポンプ		〃	35	▲ 2	33	小型動力ポンプ	
その他		〃	37	0	37	グレーダ、コートローラー、竹粉 用植織機(2)、竹粉用チップパー機 (3)、投票用紙読取集計機(2)、 簡易組み立て式プール、光波式測 量機器、放射能測定器、非破壊糖 度計、放射能セシウム濃度袋体検 査機器(2)、ホイールローダ (2)、小型除雪車、温泉水中ポン プ(2)、厨房機器、パイプハウス (10)、ベビーコンベア(2)、トラク ター、中型管理機、搾油機、圧着 ハガキ作成機	
一般車両等 (特別会計)		〃	1	0	1	下水道事業用公用車	
債権	千円	42,718	△ 575	42,143	給与所得者分住民税		

### 元年度中の異動理由

- ・ 土地
  - 第5分団第1班屯所用地(209.79㎡)所管換え
  - 旧第5分団第1班屯所用地(157.40㎡)所管換え
  - 公民館敷地用地計上漏れによる増(702.38㎡)
  - 末広町コミュニティ公園敷地用途変更に伴う普通財産からの所管替え(377.79㎡)
  - さくらタウン末広敷地用地(700.94㎡)取得
  - さくらタウン末広内道路及び水路への所管替え(4,485.07㎡)
  - さくらタウン末広分譲地売却(3,576.40㎡)
- ・ 建物
  - 第5分団第1班屯所新築(72.86㎡)
  - 旧第5分団第1班屯所解体(75.50㎡)
  - 那倉町営住宅解体(161.00㎡)
  - 高齢者向けシェアハウス(93.55㎡)所管替え
  - 那倉地区体育館木造部分解体(25.8㎡)
  - 那倉地区体育館非木造部分解体(173.00㎡)
  - はなわこども園新築(3,130.68㎡)
- ・ 物品
  - 一般車両(3台)購入、(2台)廃車、消防ポンプ車(1台)購入、  
消防ポンプ(2台)廃棄、携帯用発電機(1台)購入



## 2 基金

### 各基金会計の状況

#### 積立基金

(単位：円)

種 類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	現金	1,450,394,487	△ 217,099,772	1,233,294,715	
	学 校 基 金	現金	10,779,153	1,241	10,780,394	
		土地・山林	㎡			㎡
			44,638.00	0.00	44,638.00	
		立木	㎡		㎡	
		1,745.00	36.00	1,781.00		
	減 債 基 金	現金	33,434,140	3,700	33,437,840	
	福 祉 基 金	現金	180,143,150	△ 28,158,390	151,984,760	
		債務	8,173,280	△ 8,173,280	0	
		小計	188,316,430	△ 36,331,670	151,984,760	
	公 有 施 設 等 整 備 等 基 金	現金	997,090,026	△ 27,505,470	969,584,556	
		債権	36,249,473	175,776,527	212,026,000	
		小計	1,033,339,499	148,271,057	1,181,610,556	
	計	ふ る さ と 応 援 基 金	現金	81,428,957	△ 8,321,388	73,107,569
債権			385,954	249,046	635,000	
小計			81,814,911	△ 8,072,342	73,742,569	
森 林 環 境 交 付 金 事 業 基 金	現金	2,292,141	△ 951,239	1,340,902		
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	0	13,829,000	13,829,000		
振 興 基 金	現金	152,858,012	△ 30,382,382	122,475,630		
埴 町 図 書 館 基 金	現金	10,000,000	△ 1,979,024	8,020,976		
特 別 会 計	国 保 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現金	111,000,710	△ 9,023,351	101,977,359	
		債権	0	552,000	552,000	
		債務	0	△ 20,539,000	△ 20,539,000	
		小計	111,000,710	△ 29,010,351	81,990,359	
	介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現金	123,081,020	21,729,190	144,810,210	
合 計	現金	3,152,501,796	△ 287,857,885	2,864,643,911		
	債権	36,635,427	176,577,573	213,213,000		
	債務	8,173,280	△ 28,712,280	△ 20,539,000		
	小計	3,197,310,503	△ 139,992,592	3,057,317,911		
	土地・山林	㎡		㎡	㎡	
		44,638.00	0.00	44,638.00		
立木	㎡		㎡			
	1,745.00	36.00	1,781.00			

## 第8 基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

### 1 埜町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成26年度において（仮称）こども園建設予定地 10,088.9 m<sup>2</sup>を取得した土地を平成29年度に公共用財産として買い戻したため、令和元年度は土地についての現在高は無い。

#### (1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 102,131,356	円 11,630	円 102,142,986
内 訳	現 金	102,131,356	11,630	102,142,986
	土 地	0	0	0

#### (2) 基金運用状況

##### ① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 102,131,356	円 11,630	円 102,142,986
内 訳	元 金	100,000,000		100,000,000
	土 地（△）	0	0	0
	預 金 利 子 等	2,131,356	11,630	2,142,986

##### ② 土地

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	面 積	m <sup>2</sup> 0.0	m <sup>2</sup> 0.0	m <sup>2</sup> 0.0
内 訳	公 用 地	0.0		0.0
	公 共 用 地	0.0		0.0
	公 共 の 利 益 に た め 必 要 な 土	0.0		0.0

## 2 埧町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

決算年度中本年度は、大学生 8 人に総額 5,520,000 円の貸付を行い、貸付金の決算年度末現在高は 51,760,500 円となった。一方、返還金 6,964,500 円（32 人）及び受取預金利子等 75,286 円によって現金の決算年度末現在高は 9,620,700 円、基金全体の年度末現在高は 61,381,200 円となった。

### (1) 基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 61,305,914	円 75,286	円 61,381,200
内 訳			
現 金	8,100,914	1,519,786	9,620,700
貸 付 金	53,205,000	△ 1,444,500	51,760,500

### (2) 基金運用状況

#### ① 現 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 8,100,914	円 1,519,786	円 9,620,700
内 訳			
元 金	7,952,667	1,444,500	9,397,167
預 金 利 子	148,247	75,286	223,533
貸付金(△)	0	0	0

#### ② 貸 付 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 53,205,000	円 △ 1,444,500	円 51,760,500
内 訳			
貸 付 金	72,622,000	5,520,000	78,142,000
返 還 額 (△)	19,417,000	6,964,500	26,381,500
返 還 免 除 額	0	0	0

### (3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			当年度分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返還遅延額
奨学資金	円 1,063,500	円 880,000	円 183,500	円 100,000	人 2	円 283,500

奨学資金の償還は、卒業後 6 月から 10 年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、令和 2 年 3 月末現在で 40 人がその対象となっているが、うち 2 人の返済の一部が滞っており、その額は 283,500 円になっている。

本基金は、貸付と返済のバランスによって成り立つものであることから、引き続き対策を望むものである。

## 第9 審査意見

### 審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されており各会計の収支決算、財産及び基金の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

### 審査意見

#### 1 決算概況

##### (1) 予算執行と決算の概要

令和元年度の歳入歳出当初予算は一般会計特別会計合せて86億46百万円で、前年をやや、上回る規模であった。「埴町第5次長期総合計画」も後期の年度に入り究極の目標である「山水花のまちづくり みんなが主役 しあわせ実感のまちはなわ」の実現に向け少子高齢化と増大する社会保障費負担に対応しつつ農林業を中心とした地域産業の振興育成・子育てや福祉に関する事業・町道をはじめとしたインフラの整備充実等に従前に引続きに取り組むが、宮田町政による3回目の予算編成として特に「はなわこども園」建設工事費の計上、「子育て施策三本の柱」等が特徴となっている。以後、数次の予算補正を経て、最終的な年度末の予算現額は101億5百万円となった。

これに対し一般会計、特別会計を合わせた決算額は歳入が94億88百万円、歳出は91億46百万円となり前年度比で歳入歳出とも約5億60百万円増加の決算規模であった。歳入歳出の収支差額は3億42百万円、次年度繰越財源1億49百万円を控除した実質収支額は1億93百万円で前年度比10百万円増加した。これは繰越事業の規模が前年とほぼ同規模となったことによるものである。この結果、実質収支比率（特別会計を除く）は4.2%と前年比1.0%上昇し一応は適正な水準にある。

予算現額に対する執行率は歳入93.9%、歳出90.5%で共に前年度とほぼ同水準。

また、純計決算においては5特別会計すべて赤字となっているが一般会計から総額5億27百万円の繰入により全会計で黒字となっている。

なお、今回の決算審査において各部門別の年度間予算執行、事業実績等について前回に引き続き自己評価の提出を求め聴取した。今後も継続し、より充実したものとする。

##### (2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額は、国庫補助金、県補助金の収入未済分もあり、全体で前年度比65百万円減少し7億5百万円となった。うち滞納による収入未済額は年度末1億40百万円で町税や国保税等で24百万円減少し、不納欠損処理額も約4百万円減少している。

滞納管理に関しては、ここ数年間において収入未済額が減少し改善著しい。また不納欠損処理額については近年増減を繰り返している状況にあるが関係法令に則った正しい処理が定着しつつある。

なお、滞納状況について広域圏内の収納率を見ると近年各市町村とも総じて高水準にあり当町が優位にあるとは言えない。但し注目すべきは滞納繰越分の収納率で現年度の納付率に拘ることなく過年度分の古いものから順に整理対象としている。このことは消滅時効の抑制等にも繋がる適切な処理であり評価に値する。

### (3) 不用額の状況

不用額は2億52百万円で前年度比25百万円と増加した。発生要因としては執行努力や契約差金による場合もあると思われるが、いずれにしても不用額の多額計上は好ましくなく引き続き改善を求める。今後も予算積算の精度向上と不用額の早期把握による財源の効率配分を追求されたい。

### (4) 町債の状況

年度中10億70百万円の起債に対し元金償還額は7億55百万円で差引3億15百万円増加し、一般会計、特別会計合せた年度末残高は79億17百万円となった。なお、この内72.0%（1年間の元金償還額では71.5%）にあたる57億2百万円が、臨時財政対策債、過疎債等の交付税措置対象となっており町の実質負担額は町債の四分の一強、程度となっている。今後とも慎重且つ有利な起債と適切な残高管理により将来負担の軽減に努められたい。

### (5) 主な財政指標

- ・実質収支比率 [4.2%] 1.0%上昇するも適正水準の範囲内。
- ・自主財源比率 [28.4%] 概ね25~30%の低水準にて推移しており、自立性、安定性に欠け国県への依存性が高い歳入構造にある。
- ・財力指数 [0.29] 0.002上昇したが依然理想値の「1.00」には遠く低水準にある。財政需要に比し税収財源が少なく財力不足と財政環境の厳しさを示している。
- ・経常収支比率 [90.9%] 経常的収入が経常的費用（固定的費用）にほとんど充当される財政構造の硬直性を示している。26、27年度と90%を超過したため県より財政計画策定団体として改善計画を求められた経緯があり。28年、29年度は辛うじてクリアしているものの本年度は、前年比0.6%改善したものの90%を超過しており早急に改善を求めるものである。
- ・実質公債費比率 [8.0%] 本年度は、前年比0.9%上昇した。本年度は、「はなわこども園新築工事」に係る起債がありこれに起因するもの。

## 2 決算内容と今後の課題等について（金額、係数は地方財政状況調査表による。）

### (1) 一般会計歳入の状況

歳入総額70億15百万円で前年度比6億10百万円（9.5%）増加した。

この結果、歳入構成で自主財源比率が 28.4%と前年度比 1.9%上昇した。

## (2) 一般会計歳出の状況

総額 67 億 9 百万円で前年度比 5 億 85 百万円 (9.6%) 増加した。

主に増加したのは民生費 2 億 22 百万円 (こども園関係で増) 災害復旧費 1 億 99 百万円  
教育費 1 億 38 百万円 総務費 1 億 16 百万円、土木費 81 百万円、衛生費 77 百万円。

減少したのは 農林水産業費△3 億 42 百万円 であった。

これらを性質別構成割合で見ると人件費と扶助費が若干増加したが、相対的には義務的費割合は 30.3%と 2.3%減少した。

また、人件費は町税収入額以内に辛うじて納まり対町税額比率は 98.98%となっている。  
投資的経費割合は、本年度こども園や定住促進団地関係と林業関係補助金交付事業で上昇したこともあり金額的には 3 億 61 百万円構成比で 3.8%増加した。

なお、歳出については以下の件、引続き留意の上改善するよう要望する。

- ・各種事務処理機器やシステムの必要性、費用対効果等の綿密な分析検討と支出の抑制
- ・各種補助金の必要性、有効性、算定根拠の検証・見直し及び取扱要綱の改定
- ・随意契約における経済性、有利性の追求
- ・落札価格の重視尊重及び安易な理由による工事代金変更 (増額) の常態化排除
- ・会計年度任用職員採用時の必要性の慎重な検討

## 3 特別会計の状況と今後の課題について

### (1) 国民健康保険

一昨年度より県に運営が移管されたが町の事業内容や事務取扱、財務規模に特段の変化は見られていない。

国民健康保険税の収納状況については前年度比改善が見られたものの収納率 94.1%, 収入未済額 61 百万円で依然深刻な状況にある。不納欠損額は 1,253 千円で前年度比 90 万円増加した。

医療費抑制策については健康診断、保健指導、後発薬品利用促進等において一通りの事業が実施されているが、より一層の活動充実による今後の成果を期待する。

### (2) 農業集落排水、公共下水

両会計とも当面接続率の向上と滞納使用料取組みが課題であり、特に懸案の公共下水受益者負担金の徴収整理については長期化し不納欠損も発生しつつあるので一段の整理回収努力を求める。また歳入のほぼ 70%を一般会計繰入金 (両会計合計 2 億 35 百万円) に依存する収支構造は人口減少と設備の老朽化が進行する中で将来とも町財政にとって大きな足枷となることを懸念する。

収支実態の把握と経営効率化に資するよう令和5年度を目標に公営企業会計へ移行予定と聞くが極力前倒しの実施を要望する

### (3) 介護保険・後期高齢者医療

介護保険料の引上げと一般財源からの繰入増を極力抑制するために高齢者の介護・医療予防に力を入れ「健康寿命」を伸ばすよう引き続き努められたい。

## 4 財産および積立基金の状況および管理について

### (1) 財産

土地については、第5分団1班屯所新築に伴う用地の所管換え、さくらタウン末広の敷地・道路及び水路の所管換え・分譲地売却等により差し引きで△6,972.95㎡。建物については、はなわこども園の新築、消防屯所の建て替え、町営住宅の解体、那倉地区体育館の解体、高齢者向けシェアハウスの所管換え等により、差し引きで2,709.92㎡増加。

また物品では一般車両等で、3台を購入し、2台廃車した。消防ポンプ車1台購入し、小型動力ポンプ2台廃棄。

公会計制度導入に伴う公有財産の調査により不動産、物品、備品等の固定資産や債権等がほぼ正確に把握されたものと推量し、今後とも厳正な公有財産管理が為されることを願う。

なお、保険対象物件については付保漏れや契約内容相違等の無いよう検証を励行された。

また、従前からの課題である町有土地の所有権未登記整理については依然として多数が未処理状態にある。公有財産保全の観点からもなお一層整理推進に努められたい。

### (2) 積立基金

主に増加したのは 公有施設等整備等基金（148百万円）、森林環境譲与税基金（14百万円）介護保険給付費支払い準備基金（22百万円）、減少したのは財政調整基金（△217百万円）福祉基金（△28百万円）ふるさと応援基金（△8百万円）振興基金（△30百万円）国保給付費支払準備基金（△29百万円）であった。この結果積立基金全体では差引123百万円減少し年度末残高は30億57百万円となった。他に学校林として山林・立木を所有している。

## 5 定額運用基金の状況

### (1) 土地開発基金

本年度は土地の取得はなく、年度末残高は前年と変わらず1億2百万円となった。

### (2) 奨学資金貸付基金

令和元年度中大学生8名に貸付5,520千円に対し、償還額6,965千円で年度末現金残高は9,621千円、貸付金残高は40名で51,760千円、基金総額は61,381千円であった。

この結果、貸付金残高比率（運用率）は84.3%で制度利用度が更に高まった。



回収面では長期延滞分の整理が著しく年度末償還遅延額は284千円（2名）で大きく改善した。適切な督促回収活動の結果と評価し、引続き制度の活用と健全な基金運用に努められるよう期待する。

## 6 事務取扱の状況と内部統制について

各種電算処理システムの導入活用により事務の正確性、効率性は高まりつつあるものの、最初にシステム等に入力するのは人である。幸い、今回決算において特に大きな誤りや訂正は見られなかった。しかし、全国的には人為的な入力ミスによる重大な事案の報道を耳にするときがある。原因として業務取扱の繁忙が良く挙げられるが、今後の行財政環境を展望すれば職員数は減るとも増えることは考え難い。政府が進める働き方改革と相俟って、これまでの事務取扱の見直し検証と法令や原理原則を見極めた上で前例や慣習に囚われない思い切った効率化、省力化への取り組み、改善が求められる。同時に国、自治体、企業等あらゆる組織において昨今「内部統制」が課題となっているが、当町においても組織や管理態勢面での整備・改革が極めて重要な課題である。

人口減少や少子高齢化が進行し主要財源である税収や地方交付税等が先細り傾向にある状況下において健全財政を維持するために、歳入については財源不足を補うべく引続き有利な町債の活用と国県補助金等獲得への積極的取組が求められる。また歳出面では個々の事業のコスト節減努力は当然のこと、多様な全ての行政需要に応えることは難しいので資金配分にメリハリをつけることが肝要と思われる。

一方で絶え間ない行財政改革の推進など、財政マネジメントの強化が求められるが、その一環として一昨年より財務情報の透明性を高め財政の効率化・適正化を図るために地方公会計制度が導入された。

これを機に職員の原価意識、経営感覚の向上など期待される職員の育成を図り、同時に適切なコストで無駄のない良質な町民へのサービスをスピード感をもって実行することにより、町民がふるさと埴町に愛着と誇りを感じ、だれもが幸せを実感できる町が実現されるよう願う。

そのためにも町政の舵取り役である町長のもと、職員一人ひとりが既存の考え方に囚われることなく、新しい発想と改革意識をもって職責を果たすよう期待する。

以 上